

# ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 28 年 8 月

## 1 今月のトピックス

### ■2030 年には IT 人材は約 59 万人不足

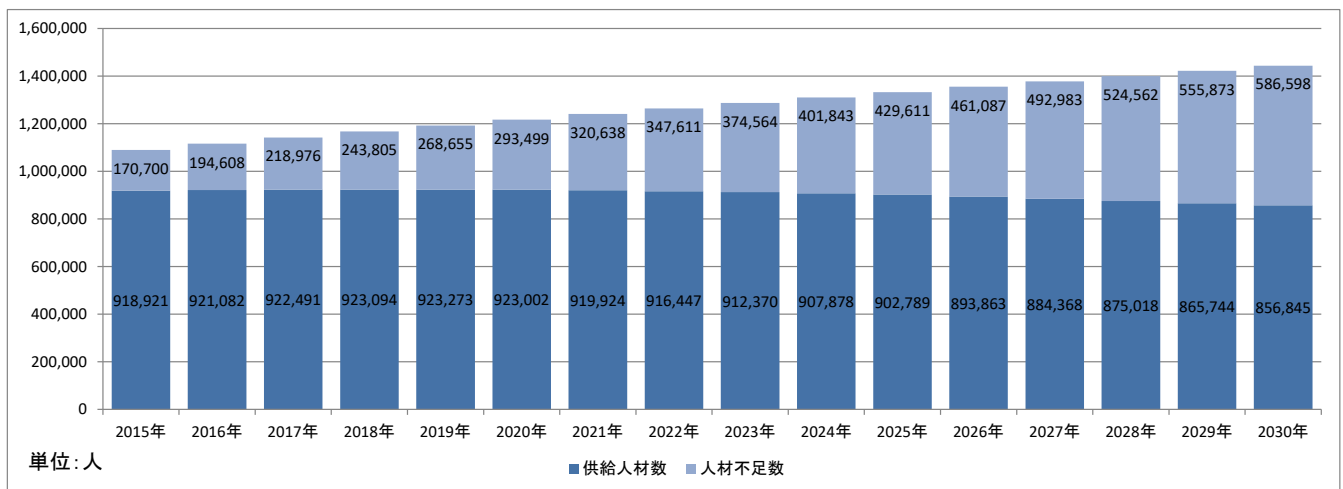
6 月 10 日に発表された経済産業省の「IT 人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」によると、2015 年の IT 人材の不足規模は約 17 万人であり、2030 年には約 59 万人にまで不足規模が拡大すると推計されている。

同報告書は、現在の IT 関連産業の年齢層別の従業者数や将来の人口動態予測及び人材の今後の見通しに関するアンケート調査結果に基づいて IT 人材の不足規模について推計したものであり、その中位推計の結果を示すと図表①となる。

2015 年の供給人材数は 91 万 8,921 人、人材不足数は 17 万 700 人であるが、2030 年には供給人材数は 85 万 6,845 人に減少し、人材不足数は 58 万 6,598 人に拡大すると推計された。人口減少社会を迎える中、IT 産業は堅実に成長を続けると想定すると、IT 人材の不足は、今後更に深刻化しそうである。

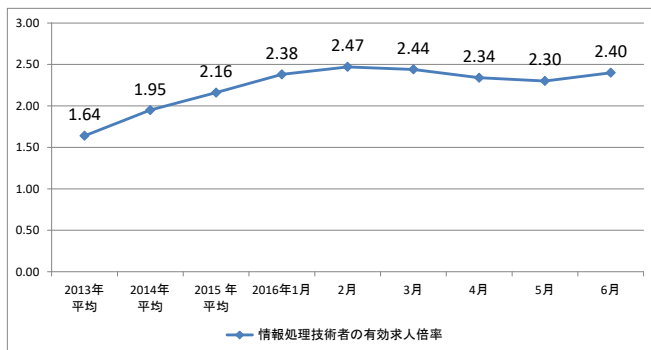
また、同報告書では、先端 IT 人材(ビッグデータ、IoT、人口知能を担う人材)について、人材不足数が 2016 年の 15,190 人から 2020 年には 47,810 人に拡大、情報セキュリティ人材は、2016 年の 132,060 人から 2020 年には 193,010 人にまで拡大すると試算されており、先端 IT 分野と情報セキュリティ分野の人材確保が重要課題となりそうである。

【図表① IT 人材の不足規模に関する予測(中位推計)】



出典：経済産業省「IT 人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」より作成

【図表② 情報処理技術者の有効求人倍率の推移】



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

### ■情報処理技術者の有効求人倍率は 2.40 倍に高止まり

このように大幅な人材不足が推測される中、情報処理技術者の有効求人倍率は年々上昇し、2016 年 6 月で 2.40 倍となっている(図表②)。今後、情報セキュリティ関連技術者及び先端 IT 人材を中心に、人材の獲得競争が激化すると考えられ、IT 関連企業各社では、女性技術者やシニア技術者の活用、若手技術者の採用・育成、外国人技術者の採用等、様々な施策を打つことが必要になりそうである。

## 2 2016 年 6 月の雇用関連データのまとめ(2016 年 7 月 29 日公表)

### ◆就業者数、雇用者数ともに増加しており、雇用環境は改善基調が続く

就業者数は 6,497 万人(前年同月比 72 万人増)で 19 カ月連続の増加となった。雇用者数も 5,740 万人(同 75 万人増)と大幅に増加しており、雇用環境は改善基調が続いている。

### ◆完全失業率は 3.1%で前月より 0.1 ポイント改善

完全失業者数は 210 万人(前年同月比 14 万人の減少)で 73 カ月連続の減少となった。完全失業率(季節調整値)は前月より 0.1 ポイント改善して 3.1%となった。

### ◆中長期的にも雇用環境は改善傾向が続いている

時系列に前年同月を見ると、完全失業者数は 2012 年から 5 年連続の減少、完全失業率も 2012 年から 5 年連続の改善となっており、中長期的にも雇用環境は改善傾向が続いている。

【主要雇用環境指標の推移】

	2015年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月
労働力人口(万人)	6,648	6,603	6,603	6,665	6,640	6,588	6,588	6,610	6,564	6,555	6,621	6,662	6,707
対前年同月増減(万人)	14	-1	8	30	17	-2	21	70	16	8	45	38	59
就業者数(万人)	6,425	6,381	6,379	6,439	6,432	6,379	6,385	6,399	6,351	6,339	6,396	6,446	6,497
対前年同月増減(万人)	36	24	16	37	42	8	28	90	29	20	54	46	72
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	58.0%	57.6%	57.6%	58.1%	58.0%	57.6%	57.6%	57.8%	57.4%	57.2%	57.8%	58.2%	58.6%
対前年同月増減	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.4%	0.1%	0.2%	0.8%	0.3%	0.1%	0.5%	0.4%	0.6%
雇用者数(万人)	5,665	5,632	5,639	5,687	5,704	5,676	5,694	5,712	5,684	5,649	5,679	5,718	5,740
対前年同月増減(万人)	48	32	39	51	75	39	49	101	89	69	101	94	75
完全失業者数(万人)	224	222	225	227	208	209	204	211	213	216	224	216	210
対前年同月増減(万人)	-21	-26	-6	-6	-25	-10	-6	-20	-13	-12	-10	-8	-14
完全失業率	3.4%	3.3%	3.4%	3.4%	3.1%	3.3%	3.3%	3.2%	3.3%	3.2%	3.2%	3.2%	3.1%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【主要雇用環境指標の前年同月の推移】

	2012年6月	2013年6月	2014年6月	2015年6月	2016年6月
労働力人口(万人)	6,591	6,593	6,634	6,648	6,707
対前年同月増減(万人)	-33	2	41	14	59
就業者数(万人)	6,304	6,333	6,389	6,425	6,497
対前年同月増減(万人)	-6	29	56	36	72
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.8%	57.1%	57.7%	58.0%	58.6%
対前年同月増減	0.1%	0.3%	0.6%	0.3%	0.6%
雇用者数(万人)	5,528	5,571	5,617	5,665	5,740
対前年同月増減(万人)	4	43	46	48	75
完全失業者数(万人)	288	260	245	224	210
対前年同月増減(万人)	-26	-28	-15	-21	-14
完全失業率	4.3%	3.9%	3.7%	3.4%	3.1%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

### ◆医療・福祉の就業者数の大幅な増加が続く

産業別に就業者数を見ると、最も増加しているのは医療・福祉であり、前年同月比 43 万人の増加で 842 万人となり大幅な増加傾向が続いている。最も減少しているのは建設業で、前年同月比 15 万人の減少で 495 万人となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

	農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	236	495	1,025	209	333	1,040
	対前年同月増減	-4	-15	5	-9	3	-7
雇用者	実数(万人)	58	403	981	202	322	955
	対前年同月増減	7	-18	7	-8	3	-3

	不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類され ない)
就業者	実数(万人)	116	227	383	229	307	842
	対前年同月増減	2	11	-4	1	-6	43
雇用者	実数(万人)	105	171	325	174	277	805
	対前年同月増減	3	6	0	-2	-7	40

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員は 18 カ月連続の増加で 3,376 万人となる

正規の職員・従業員数は 3,376 万人(前年同月比 31 万人増)で 19 カ月連続の増加、非正規の職員・従業員数は 2,016 万人(前年同月比 46 万人増)で 7 カ月連続の増加となった。非正規社員の比率は 37.4%(前年同月比 0.3 ポイント上昇)と若干上昇した。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2015年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月
役員を除く雇用者数(万人)	5,315	5,293	5,302	5,335	5,328	5,310	5,355	5,366	5,342	5,313	5,338	5,366	5,393
正規の職員・従業員(万人)	3,345	3,336	3,329	3,348	3,331	3,300	3,316	3,329	3,333	3,338	3,375	3,376	3,376
構成比	62.9%	63.0%	62.8%	62.8%	62.5%	62.1%	61.9%	62.0%	62.4%	62.8%	63.2%	62.9%	62.6%
対前年同月増減(万人)	21	29	24	21	33	19	25	56	90	68	81	45	31
非正規の職員・従業員(万人)	1,970	1,956	1,972	1,986	1,997	2,010	2,038	2,037	2,008	1,975	1,962	1,990	2,016
構成比	37.1%	37.0%	37.2%	37.2%	37.5%	37.9%	38.1%	38.0%	37.6%	37.2%	36.8%	37.1%	37.4%
対前年同月増減(万人)	34	17	24	16	17	-2	22	48	34	2	23	41	46

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業者数は男性 14 万人減、女性 1 万人減となり、男性が大幅に減少

完全失業者数は男性が 119 万人(対前年同月比 14 万人減)、女性が 90 万人(同 1 万人減)となり、男性が大幅に減少した。

◆25 歳～34 歳の年齢層の女性で完全失業率が大幅に改善

完全失業率(季節調整値)を年齢層別・男女別に見ると、15 歳～24 歳の年齢層の男性が 5.2%(対前年比 0.3 ポイント低下)となり、最も大幅な改善となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数(万人)	対前年同月増減(万人)	完全失業率(季節調整値)	対前月増減(ポイント)
総数	210	-14	3.1%	-0.1
(男)	119	-14	3.2%	-0.2
(女)	90	-1	3.0%	0.1
15歳～24歳	30	0	5.2%	-0.1
(男)	15	-1	5.2%	-0.3
(女)	15	1	5.4%	0.3
25歳～34歳	48	-6	4.1%	0.0
(男)	25	-5	4.0%	-0.1
(女)	24	1	4.3%	0.4
35歳～44歳	48	-2	3.1%	0.1
(男)	25	-2	2.9%	-0.1
(女)	23	0	3.4%	0.5
45歳～54歳	38	-2	2.7%	-0.1
(男)	22	-2	2.7%	-0.2
(女)	16	0	2.6%	0.0
55歳～64歳	31	-5	2.7%	0.0
(男)	21	-3	2.7%	0.2
(女)	10	-2	3.1%	0.0
65歳以上	15	0	2.0%	0.0
(男)	11	-1	-	-
(女)	4	1	-	-

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 35 万人で前年同月比 5 万人の減少となった。景気が回復基調で推移する中、倒産やリストラ等の事業者都合による離職は依然として減少傾向が続いている。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2015年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	40	39	41	41	39	35	38	44	38	37	39	36	35
対前年同月増減(万人)	-6	-9	-3	-5	-7	-11	-6	-2	-3	-7	-2	-6	-5
定年または雇用契約終了による離職(万人)	26	22	26	24	24	23	21	21	22	24	29	29	22
対前年同月増減(万人)	-1	-4	0	2	-2	-1	0	-3	-2	-2	-3	4	-4
自発的な離職(自己都合)(万人)	85	90	93	94	87	90	85	84	90	82	88	88	87
対前年同月増減(万人)	-10	-4	0	-2	-4	6	0	-9	-3	-3	1	0	2

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

**◆有効求人倍率(季節調整値)は前月比 0.01 ポイント上昇して 1.37 倍となり、人材需給は更に逼迫**

有効求人倍率(季節調整値)は前月比 0.01 ポイント上昇して 1.37 倍、新規求人倍率(同)は前月比 0.08 ポイント低下して 2.01 倍、正社員の有効求人倍率(同)は前月比 0.01 ポイント上昇して 0.88 倍となり、人材需給は更に逼迫してきている。

**【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】**

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月
有効求人倍率(倍)	0.93	1.09	1.20	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37
新規求人倍率(倍)	1.46	1.66	1.80	2.07	1.92	1.90	2.06	2.09	2.01
正社員有効求人倍率(倍)	0.56	0.67	0.75	0.80	0.81	0.82	0.85	0.87	0.88

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

**◆「建築・土木・測量技術者」の人材不足が続く**

「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は 4.38 倍(前年同月比 0.62 ポイント上昇)となり、建設業各社にとって技術者の確保が困難な状況が続いている。

また、情報処理技術者についても前年同月比 0.29 ポイント上昇の 2.40 倍となり、人材不足の状況が続いている。

**【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】**

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月
職業計	0.74	0.89	0.98	1.12	1.11	1.07	1.01	1.01	1.06
専門的・技術的職業	1.43	1.61	1.74	2.00	1.97	1.85	1.68	1.68	1.78
開発技術者	1.25	1.62	1.86	1.98	2.00	1.91	1.82	1.83	1.89
建築・土木・測量技術者	3.36	3.97	4.07	4.58	4.71	4.54	4.10	4.11	4.38
情報処理技術者	1.64	1.95	2.16	2.38	2.47	2.44	2.34	2.30	2.40
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.73	7.72	7.18	7.64	8.00	7.79	6.67	6.46	6.67
保健師、助産師、看護師	2.99	2.90	2.78	3.08	2.94	2.75	2.43	2.41	2.52
医療技術者	2.55	2.71	2.88	3.24	3.20	3.01	2.61	2.52	2.70
その他の保健医療の職業	1.13	1.25	1.39	1.57	1.49	1.41	1.35	1.34	1.44
社会福祉専門の職業	1.40	1.71	2.05	2.52	2.35	2.18	1.90	1.94	2.10
美術家、デザイナー、写真家	0.32	0.36	0.38	0.43	0.45	0.44	0.43	0.41	0.43
事務的職業	0.22	0.27	0.30	0.34	0.36	0.35	0.31	0.31	0.32
販売の職業	0.88	1.06	1.22	1.44	1.45	1.40	1.36	1.37	1.44
サービスの職業	1.30	1.60	1.94	2.29	2.23	2.15	2.12	2.15	2.24
生産工程の職業	0.66	0.93	1.03	1.14	1.15	1.11	1.08	1.08	1.11
輸送・機械運転の職業	1.34	1.58	1.69	1.87	1.86	1.81	1.75	1.76	1.80
建設・採掘の職業	2.46	2.96	3.04	3.25	3.20	3.08	2.99	2.98	3.16

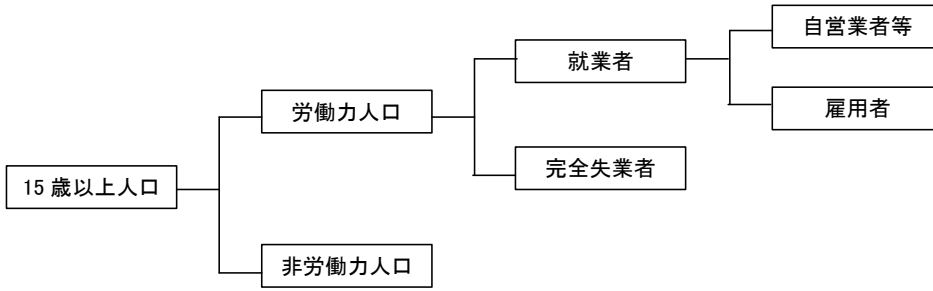
**【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月差】**

	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月
職業計	0.11	0.11	0.11	0.12	0.13	0.14
専門的・技術的職業	0.13	0.14	0.13	0.15	0.15	0.17
開発技術者	0.00	0.08	0.10	0.12	0.11	0.09
建築・土木・測量技術者	0.40	0.48	0.48	0.53	0.55	0.62
情報処理技術者	0.20	0.25	0.24	0.26	0.29	0.29
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.47	0.06	0.35	0.28	-0.08	-0.17
保健師、助産師、看護師	-0.08	-0.10	-0.10	-0.04	-0.09	-0.08
医療技術者	0.16	0.08	0.07	0.04	0.00	0.06
その他の保健医療の職業	0.18	0.08	0.02	0.09	0.12	0.17
社会福祉専門の職業	0.27	0.24	0.24	0.29	0.29	0.31
美術家、デザイナー、写真家	0.05	0.06	0.06	0.08	0.07	0.07
事務的職業	0.03	0.04	0.04	0.04	0.05	0.04
販売の職業	0.23	0.25	0.24	0.27	0.27	0.28
サービスの職業	0.39	0.38	0.37	0.39	0.38	0.40
生産工程の職業	0.10	0.11	0.10	0.13	0.15	0.15
輸送・機械運転の職業	0.15	0.15	0.16	0.18	0.18	0.19
建設・採掘の職業	0.18	0.16	0.16	0.29	0.26	0.36

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



\* 労働力人口

15 歳以上で働く意思と能力を持つ者。

\* 非労働力人口

15 歳以上で働く意思や能力のない者。

\* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

\* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

\* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

\* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15 歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

\*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)